

高齢化が雇用と消費に与える影響の分析

Analysis of Effects Aging on Income and Consumption in Japan

川崎 茂（日本大学経済学部）

Shigeru Kawasaki

(College of Economics, Nihon University)

kawasaki.shigeru@nihon-u.ac.jp

1990年代半ば以降、我が国の経済成長は停滞しており、その背景には、バブル崩壊など経済的要因の影響のほか、高齢化による労働供給及び消費需要の構造変化の影響があると考えられる。本報告では、高齢化の進行が我が国の雇用及び消費に与える影響を世帯の観点から分析した結果を紹介し、将来の雇用及び消費の見通しを考察する。

高齢化の影響を労働供給面についてみると、生産年齢人口は1995年から2015年の間に約1千万人減少しており、これに伴い労働力人口も減少傾向にある。家計需要面で見ると、高齢者世帯の増加に伴い、世帯主が無業の世帯の割合が上昇しており、これが家計消費への下押し要因となっている。労働や消費などの経済行動は、通常、世帯の単位で行われることから、このような状況下での所得及び消費の分析においては、世帯の状況に注目して分析する必要がある。

高齢化の動向は、人口ベースでみるのと世帯ベースでみるのとでは、若干異なった姿が見られる。例えば、65歳以上人口の割合は、1995年から2010年で14.6%から23.0%に上昇したのに対し、世帯主が65歳以上の世帯の割合は、19.7%から31.2%へと上昇しており、世帯単位でみるほうが高齢者の割合は高く、また、変化幅も大きくなっている。

労働供給に関しては、1995年以降、生産年齢人口の男性の就業者数は減少傾向にあるのに対して、女性及び65歳以上の就業者数は増加ないし横ばいの傾向にあり、女性と高齢者が生産年齢人口の減少を補う形で労働力を供給していると言える。また、家計消費について家計調査のデータをみると、二人以上世帯のうち、世帯主が無職の世帯の割合は2015年には約33%となっており、このような世帯構成の変化は家計消費の伸び悩みの一因となっている。

今後の雇用と消費の動向に大きな影響を与える要因として、団塊の世代のリタイア行動があると考えられる。団塊の世代（1947～49年生まれの年齢層）は、2015年には65歳以上に達し、本格的にリタイアする時期に入ることとなる。このため、今後は従来以上に高齢化が我が国の雇用と消費に大きな影響と与えると考えられる。

本報告では、このような背景を踏まえ、就業構造基本調査、家計調査、全国消費実態調査、国勢調査及び社会保障人口問題研究所による世帯数の将来推計等のデータを用いて、世帯単位での雇用及び消費の動向を分析し、将来見通しを考察する。